

財政危機宣言を発し  
生活環境改善置き去り

1995年にアメリカのGDPの約70%水準にまで肉迫した日本経済は、この年に財政危機宣言を発して以降、何もかも削減することが正しいと財政再建至上主義に傾斜してきた。その結果、インフラ整備を見ても先進各国が2倍3倍と伸ばし、国民生活の安全と効率化を果たしたのに、日本だけが半減させてデフレの継続に陥り、日本人の生活環境の改善を置き去りにしてきた。

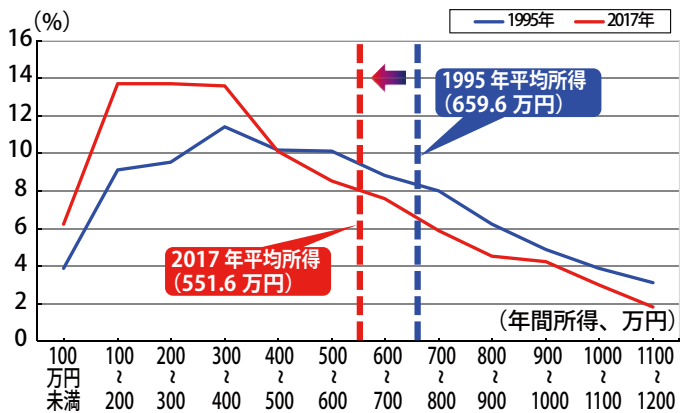
宣言以降の財政再建至上主義のために、歳出に負担をかける科学技術研究も減らされ、大学への給費も削減し続け、公務員数の削減も止めず、保健所は減らし続け、日本のGDP世界シェアが落ちても気にせず、国民の貧困化にも無頓着な無策と無気力化政策が国民の意欲を破壊し、日本人の日本への愛着をも放棄させてきたのである。

財政危機宣言以降、わが国は財政再建至上主義・プライマリバランス重視に走り、それを支える新自由主義経済学が「主流派経済学」となつて国を支配してきた。その結果はどうなったか。財政は改善されたか、わが国は経済成長したか、国民は豊かになつたか。こう見ると、何もかもうまくいっていない。

財政再建至上主義は、この国のありとあらゆるものを破

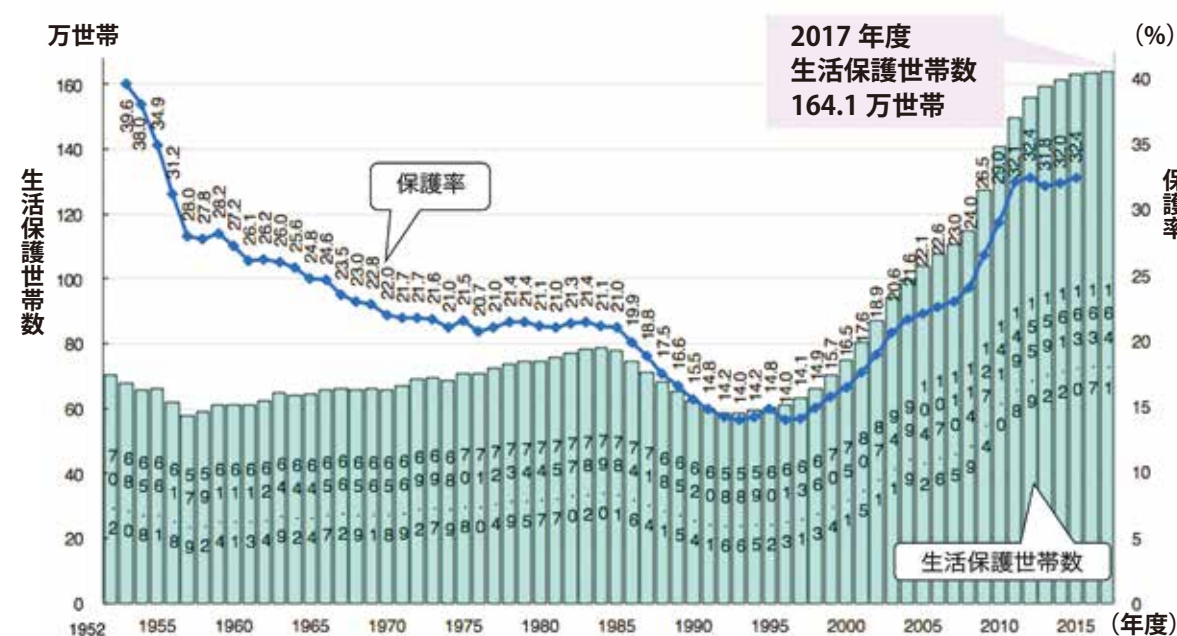
# 日本を破壊している財政再建至上主義

図1 世帯所得の変化



注：1200万円以上は図示していない。  
出典：厚生労働省「平成30年 国民生活基礎調査の概況」

図2 生活保護世帯数と保護率の推移



(注) 年度の1か月平均。保護率は社会保障・人口問題研究所「生活保護」に関する公的統計データ一覧。2017年度は概数  
(資料) 厚生労働省「被保護者調査」(前「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」)  
出典：社会実情データ図録(アルファ社会科学株式会社 本川裕作成) <http://honkawa2.sakura.ne.jp/2950.html> 等を元に作成

壊してきたが、嵐はまだ収まっていない。コロナのもたらす大不況に際して、消費税減税を主張する議員に対し、与党内から責任政党としておかしい、無責任だという声が上がった。では、責任政党としての責任を果たすべく、財政再建至上主義に走り、財政破綻を恐れて何もしてこなかった30年間を見つめよう。

1995年頃には、スイスのIMDの競争力ランキングで日本は1位から3位あたりを占めていたが、2019年には30位となり、28位となった韓国に初めて抜かれた。翌20年に、日本は34位に転落したが、韓国は23位に躍進した。1年で韓国の背中が小さくなったのである。IMDの世界デジタル競争力でも、世界63カ国中、日本は23位だが、なおも下落中だ。

日本の家計所得は1995年のIMDの競争力ランキングで日本は1位から3位あたりを占めていたが、2019年には30位となり、28位となった韓国に初めて抜かれた。翌20年に、日本は34位に転落したが、韓国は23位に躍進した。1年で韓国の背中が小さくなったのである。IMDの世界デジタル競争力でも、世界63カ国中、日本は23位だが、なおも下落中だ。

科学技術論文数も減り続けた。特に他の研究者に引用される重要な論文の日本人分の落ち込みが激しい。一方、中国人の論文は大きく伸びた。これらの事実は、財政再建至上主義にとらわれ、財政破綻の恐れにおののいて、国民の福祉向上のための政策や必要

年に660万円程度だったのが2017年には550万円と100万円も低下した。一方、生活保護世帯数は1995年に初めて60万世帯を切ったが、2017年には164万世帯と急増している。博士号取得者が減り続ける先進国は日本だけだ。これは日本がすでに先進国でないことを示している。

な投資をしてこなかった結果だ。貧困化が進む国民の前に政治はこれを何と説明するのか。国民を貧乏にすることが責任ある政治なのか。ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマン氏は「過去30年間のマクロ経済学の大部分は、よくて甚だしく役に立たず、悪くて有害であった」と述べる。この30年間の日本を眺めてきたような確かな主流派経済学批判である。主流派経済学者の多くは財政破綻の危機を極めて曖昧



「国土学」が解き明かす日本の再興 大石久和著  
発行：海竜社  
定価：1700円＋税